第２章

産業連関表からみた県経済の構造

# １．県 内 生 産 額

平成 17 年に県内の各産業で生産された財貨・サービスの総額（県内生産額）は 7 兆 4,999 億円で、

平成 12 年に比べ 6,877 億円減少した（※）。これを伸び率でみると 8.4％のマイナスとなっている。

※平成 17 年表では自家輸送（自部門で賄う輸送活動）を部門として新たに特掲するとともに、「1993 年国民経済計算体系（93ＳＮＡ）」への対応を図るため、従来、資本減耗計算を行っていなかった道 路・ダム等の社会資本に関しても資本減耗の計算を行い、その費用（社会資本等減耗分）に関しても部門を設定し計上することとした。これらに伴い、平成 12 年表も同様の方法により県内生産額を算定したうえで、改めて比較を行っている。

図２－１ 県内生産額の推移

（億円） （％）



100,000

90,000

23.0

県内生産額（目盛左）

伸び率（目盛右）

25.0

80,000

70,000

66,239

77,136 78,789

16.5

81,876

74,999

20.0

15.0

60,000

50,000

40,000

10.0

5.0

30,000

2.1

0.0

20,000

10,000

-8.4

-5.0

0

平成2年 7年 12年

平成12年 17年

-10.0

（自家輸送部門なし・社会資本等減耗分含まず） （自家輸送部門特掲・社会資本等減耗分含む）

表２－１ 県内生産額の推移

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 県 内 生 産 額 （億円） | | | | |
| （参考）自家輸送部門なし・社会資本等減耗分を含まず | | | 自家輸送部門特掲・社会資本等減耗分含む | |
| 平成2年 | 7年 | 12年 | 平成12年 | 17年 |
| 66,239 | 77,136 | 78,789 | 81,876 | 74,999 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 伸 び 率 （％） | | | | |
| （参考）自家輸送部門なし・社会資本等減耗分を含まず | | | 自家輸送部門特掲・社会資本等減耗分含む | |
| 60～2 | 2～7 | 7～12 | 7～12 | 12～17 |
| 23.0 | 16.5 | 2.1 | - | -8.4 |

用語の解説

県内生産額

県内に所在する事業所の生産活動によって生み出された財貨・サービスの額をいう。

# ２． 産 業 別 県 内 生 産 額

平成17 年の県内生産額の産業別構成比をみると、最も割合が高いのはサービスで23.3％を占め、次いで製造業（17.8％）、金融・保険・不動産（11.5％）、商業（11.3％）、公務（9.3％）と続いている。製造業の内訳では、食料品が 5.5％で最も高く、次いでパルプ・紙・木製品（2.2％）、電子部品及び鉄鋼（各 1.5％）、非鉄金属及び一般機械（各 1.4％）と続いている。第１次、２次、３次産業別にみると、最も割合が高いのは第３次産業で 65.7％を占め、次いで第２次産業（28.9％）、第１次産業（5.4％）の順となった。

産業別構成比を平成 12 年と比べると、上昇した主な産業は、サービス（2.7 ポイント）、金融・保険・不動産（1.0 ポイント）、電力・ガス・水道（0.5 ポイント）、公務及び運輸・情報通信（各

0.4 ポイント）なっている。一方、低下した主な産業は、建設（△4.6 ポイント）、製造業（△0.9ポイント）となっている。製造業の内訳では、鉄鋼（0.7 ポイント）、一般機械（0.4 ポイント）などがプラスとなった一方、情報・通信機器（△1.0 ポイント）、繊維製品（△0.6 ポイント）電気機械及び窯業・土石製品（各△0.3 ポイント）などはマイナスとなった。第１次、２次、３次産業別にみると、第１次産業が 0.5 ポイントの上昇、第２次産業が 5.2 ポイントの低下、第３次産業が 4.7ポイントの上昇となった。

また、産業別県内生産額の平成 12 年からの伸び率をみると、プラスとなった主な産業は、畜産

（13.9％）、電力・ガス・水道（12.1％）、サービス（3.6％）となっている。一方、マイナスとなった主な産業は、建設（△40.0％）、鉱業（△37.3％）、林業（△35.5％）となっている。なお、製造業は 12.7％のマイナスであり、内訳をみてみると、鉄鋼（68.9％）、精密機械（53.4％）、一般機械（26.6％）などがプラスとなった一方、情報・通信機器（△77.1％）、繊維製品（△53.5％）、電気機械（△42.9％）、石油・石炭製品（△39.9％）などはマイナスとなった。

第１次、２次、３次産業別にみると、第１次産業が 0.3％のプラス、第２次産業が 22.3％のマイナス、第３次産業が 1.3％のマイナスとなった。

用語の解説

産業

産業連関表でいう「産業」とは、約 3,600 に分類した財貨・サービスの個々の商品を意味しており、

同一事業所で 2 つ以上の商品を生産している場合、産業連関表では、それぞれを区分けして該当する各産業部門に分類する。したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」 とはその概念を異にする。

なお、以下の解説では便宜的に「産業」という語を用いている。

図２－２ 産業別生産額の構成

林 業 漁業 鉱業

電力・ガス・水道

分類不明

サービス

公務

運輸・情報通信

金融・保険・不動産

商業

建設

製造業

農業

畜産

平成12年

平成17年

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

漁業

電力・ガス・水道公務

林業

建設

運輸・情報通信

畜産

製造業

金融・保険・不動産分類不明

農業

鉱業商業

サービス

表２－２ 産業別県内生産額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 実 額 | （億円） | 構 成 比 | | （％） | 伸び率(％) |
| 平成12年 | 平成17年 | 平成12年 | 平成17年 | | 12～17 |
| 産業計 | | | 81,876 | 74,999 | 100.0 | 100.0 | | -8.4 |
|  | 農業 | | 2,305 | 2,374 | 2.8 | 3.2 | | 3.0 |
| 畜産 | | 698 | 796 | 0.9 | 1.1 | | 13.9 |
| 林業 | | 360 | 232 | 0.4 | 0.3 | | -35.5 |
| 漁業 | | 654 | 629 | 0.8 | 0.8 | | -3.8 |
| 鉱業 | | 457 | 287 | 0.6 | 0.4 | | -37.3 |
| 製造業 | | 15,309 | 13,368 | 18.7 | 17.8 | | -12.7 |
|  | 食料品 | 4,469 | 4,124 | 5.5 | 5.5 | | -7.7 |
| 繊維製品 | 864 | 401 | 1.1 | 0.5 | | -53.5 |
| パルプ・紙・木製品 | 1,901 | 1,678 | 2.3 | 2.2 | | -11.8 |
| 化学製品 | 337 | 316 | 0.4 | 0.4 | | -6.0 |
| 石油・石炭製品 | 67 | 40 | 0.1 | 0.1 | | -39.9 |
| 窯業・土石製品 | 654 | 412 | 0.8 | 0.5 | | -37.1 |
| 鉄鋼 | 663 | 1,119 | 0.8 | 1.5 | | 68.9 |
| 非鉄金属 | 1,078 | 1,074 | 1.3 | 1.4 | | -0.3 |
| 金属製品 | 381 | 386 | 0.5 | 0.5 | | 1.3 |
| 一般機械 | 817 | 1,035 | 1.0 | 1.4 | | 26.6 |
| 電気機械 | 657 | 375 | 0.8 | 0.5 | | -42.9 |
| 情報・通信機器 | 1,055 | 241 | 1.3 | 0.3 | | -77.1 |
| 電子部品 | 1,237 | 1,141 | 1.5 | 1.5 | | -7.8 |
| 輸送機械 | 158 | 162 | 0.2 | 0.2 | | 2.5 |
| 精密機械 | 189 | 290 | 0.2 | 0.4 | | 53.4 |
| その他の製造工業製品 | 628 | 447 | 0.8 | 0.6 | | -28.8 |
| 建設 | | 11,040 | 6,629 | 13.5 | 8.8 | | -40.0 |
| 電力・ガス・水道 | | 1,983 | 2,223 | 2.4 | 3.0 | | 12.1 |
| 商業 | | 9,128 | 8,438 | 11.1 | 11.3 | | -7.6 |
| 金融・保険・不動産 | | 8,637 | 8,631 | 10.5 | 11.5 | | -0.1 |
| 運輸・情報通信 | | 6,776 | 6,503 | 8.3 | 8.7 | | -4.0 |
| 公務 | | 7,316 | 7,005 | 8.9 | 9.3 | | -4.2 |
| サービス | | 16,856 | 17,466 | 20.6 | 23.3 | | 3.6 |
| 分類不明 | | 355 | 420 | 0.4 | 0.6 | | 18.2 |
| 再掲 | 第１次産業 | | 4,018 | 4,031 | 4.9 | 5.4 | | 0.3 |
| 第２次産業 | | 27,934 | 21,711 | 34.1 | 28.9 | | -22.3 |
| 第３次産業 | | 49,924 | 49,258 | 61.0 | 65.7 | | -1.3 |

(注）製造業計には事務用品を含む。

(

)

平成12年の実額は、平成17年表の部門分類に合わせて再集計している。

# ３．粗 付 加 価 値

生産額から原材料・燃料等の財貨及びサービスの購入費用などの中間投入（※１）を除いた部分が粗付加価値であり、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、控除項目の補助金（※２）によって構成される。なお、粗付加価値から家計外消費支出を除いた部分が、県民経済計算の県内総生産にほぼ対応する。

平成 17 年に県内産業の生産活動によって生み出された粗付加価値の総額は 4 兆 3,927 億円で、平

成 12 年と比べて 5,208 億円減少した。また、生産額に占める割合（粗付加価値率）は 58.6％で、

平成 12 年の 60.0％と比べて 1.4 ポイント低下した。

粗付加価値の内訳をみると、最も大きいものが雇用者所得の 2 兆 2,529 億円（粗付加価値総額の

51.3％）で、次いで資本減耗引当 9,199 億円（同 20.9％）、営業余剰 8,885 億円（同 20.2％）、間接税及び補助金 2,035 億円（同 4.6％）、家計外消費支出 1,280 億円（同 2.9％）の順となり、平成

12 年と比べると、資本減耗引当、営業余剰、間接税及び補助金の構成比が上昇した一方、雇用者所得及び家計外消費支出の構成比は低下した。

また、平成 12 年からの伸び率をみると、資本減耗引当が 3.2％のプラスとなったものの、家計外消費支出が 22.4％、雇用者所得が 17.2％、営業余剰が 4.5％、間接税及び補助金が 1.3％それぞれマイナスとなり、粗付加価値の総額は 10.6％のマイナスとなった。

※１ 14 頁の用語解説参照

※２ 第５章の３、部門の概念と範囲参照

用語の解説

粗付加価値

生産活動を行う際には、原材料、燃料などの物的経費の他に、労働、資本などの生産要素が必要であ り、これらの提供への対価、すなわち、生産活動によって新たに付加されたものが付加価値である。産 業連関表においては、所得統計ベースで物的経費となる家計外消費支出が含まれているため、粗付加価 値と言っている。

図２－３ 項目別粗付加価値の構成

平成12年

資本減耗引当

営業余剰

雇用者所得

間接税及び補助金

家計外消費支出

平成17年

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税及び補助金

表２－３ 粗付加価値

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 実 額 | （億円） | 構 成 比 | | （％） | 伸び率(％) |
| 平成12年 | 17年 | 平成12年 | 17年 | | 12～17 |
| 粗付加価値計 | 49,135 | 43,927 | 100.0 | 100.0 | | -10.6 |
| 家計外消費支出 | 1,642 | 1,280 | 3.3 | 2.9 | | -22.1 |
| 雇用者所得 | 27,214 | 22,529 | 55.4 | 51.3 | | -17.2 |
| 営業余剰 | 9,299 | 8,885 | 18.9 | 20.2 | | -4.5 |
| 資本減耗引当 | 8,918 | 9,199 | 18.2 | 20.9 | | 3.1 |
| 間接税 | 2,801 | 2,492 | 5.7 | 5.7 | | -11.0 |
| (控除)補助金 | -739 | -457 | -1.5 | -1.0 | | -38.1 |
| (再掲)間接税及び補助金 | 2,062 | 2,035 | 4.2 | 4.6 | | -1.3 |

# ４．中 間 投 入

平成 17 年の県内生産額 7 兆 4,999 億円のうち、財貨・サービスの生産に必要となった原材料、

燃料等の中間投入額は 3 兆 1,072 億円で、平成 12 年と比べ 1,669 億円減少した。また、生産額に 占める割合（中間投入率）は 41.4％となり、平成 12 年の 40.0％と比べて 1.4 ポイント上昇した。中間投入率を産業別にみると、畜産が 75.2％で最も高く、次いで製造業（64.0％）、鉱業（56.4％）、 建設業（53.6％）と続いている。一方、金融・保険・不動産（20.0％）、公務（27.7％）、林業（27.8％）、商業（29.8％）では中間投入率が低くなっている。製造業の内訳では、石油・石炭製品が 76.4％で最も高く、次いで食料品（75.1％）、輸送機械（74.3％）、情報・通信機器（73.3％）、パルプ・

紙・木製品（72.3％）と続いている。

また、中間投入率を産業別に平成 12 年と比べると、製造業、漁業、鉱業などで上昇し、畜産、林業、公務では低下している。製造業の内訳では、精密機械、パルプ・紙・木製品、金属製品などで上昇し、非鉄金属、一般機械、繊維製品では低下した。

# ５．中 間 需 要

平成 17 年の総需要額 10 兆 1,651 億円のうち、県内の生産活動の原材料、燃料などとして消費さ

れた中間需要額は 3 兆 1,072 億円で、平成 12 年と比べ 1,669 億円減少した。また、総需要に占める割合（中間需要率）は 30.6％となり、平成 12 年の 29.6％と比べて 1.0 ポイント上昇した。

中間需要率を産業別にみると、鉱業の 77.5％が最も高く、次いで畜産（68.6％）、電力・ガス・水道（65.8％）、運輸・情報通信（47.0％）と続いている。 一方、公務（1.7％）、建設（8.1％）では中間需要率が低くなっている。製造業の内訳では、窯業・土石製品が 80.9％で最も高く、次いで金属製品（77.1％）、化学製品（71.5％）、その他の製造工業製品（68.7％）、石油・石炭製品

（58.2％）と続いている。

また、中間需要率を産業別に平成 12 年と比べると、鉱業、畜産、公務などで上昇し、漁業、林業、金融・保険・不動産などでは低下した。製造業の内訳では、パルプ・紙・木製品、繊維製品、輸送機械などで上昇し、非鉄金属、石油・石炭製品、鉄鋼などでは低下した。

用語の解説

中間投入額（率）

各産業部門の生産活動に必要な原材料、燃料などの財貨及びサービスの購入費用をいう。中間投入額 をその産業部門の県内生産額で除した割合が中間投入率である。

中間投入率＝中間投入額／生産額×100

中間需要額（率）

各産業部門はその生産物を、他の部門の原材料、燃料として産出（販売）している。その額が中間需 要額。中間需要率はその産業の需要合計で除した割合で、産業連関表を横にみている。

中間需要率＝中間需要額／需要合計×100

表２－４ 中間投入率・中間需要率

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 中間投入率（％） | | 中間需要率（％） | |
| 平成12年 | 平成17年 | 平成12年 | 平成17年 |
| 産業計 | | | 39.3 | 41.4 | 29.6 | 30.6 |
|  | 農業 | | 35.3 | 37.1 | 30.9 | 31.9 |
| 畜産 | | 80.7 | 75.2 | 58.9 | 68.6 |
| 林業 | | 30.0 | 27.8 | 37.5 | 34.9 |
| 漁業 | | 35.1 | 41.7 | 46.2 | 41.1 |
| 鉱業 | | 52.5 | 56.4 | 60.6 | 77.5 |
| 製造業 | | 57.4 | 64.0 | 37.4 | 37.5 |
|  | 食料品 | 64.9 | 75.1 | 20.3 | 22.3 |
| 繊維製品 | 61.4 | 60.6 | 24.4 | 29.5 |
| パルプ・紙・木製品 | 49.4 | 72.3 | 47.6 | 53.9 |
| 化学製品 | 31.1 | 49.0 | 68.1 | 71.5 |
| 石油・石炭製品 | 60.9 | 76.4 | 66.5 | 58.2 |
| 窯業・土石製品 | 53.8 | 67.2 | 79.5 | 80.9 |
| 鉄鋼 | 58.3 | 65.6 | 41.7 | 34.3 |
| 非鉄金属 | 68.6 | 39.1 | 39.0 | 26.4 |
| 金属製品 | 37.9 | 56.4 | 80.5 | 77.1 |
| 一般機械 | 64.9 | 40.3 | 12.9 | 12.4 |
| 電気機械 ※旧 |  | 62.7 |  | 16.9 |
| 情報・通信機器 電気 | 55.6 | 73.3 | 21.8 | 6.0 |
| 電子部品 機械 |  | 59.9 |  | 32.7 |
| 輸送機械 | 60.0 | 74.3 | 29.7 | 34.7 |
| 精密機械 | 34.6 | 63.2 | 14.8 | 14.5 |
| その他の製造工業製品 | 34.0 | 51.9 | 63.9 | 68.7 |
| 建設 | | 52.3 | 53.6 | 7.2 | 8.1 |
| 電力・ガス・水道 | | 44.0 | 46.2 | 68.0 | 65.8 |
| 商業 | | 28.5 | 29.8 | 23.5 | 23.6 |
| 金融・保険・不動産 | | 19.5 | 20.0 | 31.5 | 29.2 |
| 運輸・情報通信 | | 45.8 | 46.9 | 48.3 | 47.0 |
| 公務 | | 28.7 | 27.7 | 0.4 | 1.7 |
| サービス | | 34.1 | 35.9 | 26.7 | 24.9 |
| 分類不明 | | 35.1 | 110.5 | 93.2 | 98.5 |
| 再掲 | 第１次産業 | | 42.7 | 44.8 | 39.6 | 41.5 |
| 第２次産業 | | 54.6 | 59.9 | 31.5 | 34.4 |
| 第３次産業 | | 31.2 | 33.0 | 27.3 | 27.1 |

（注）製造業計には事務用品を含む。

(

)

平成 12 年の値は 12 年表作成時の産業分類による。

分類不明は金融（帰属利子）部門の分類不明（列）部門への産出が大きいことから、営業余剰に マイナスの額を計上することでバランスをとっているため、中間投入率が 100 を超えている。

中間投入率＝中間投入計／生産額×100 中間需要率＝中間需要計／需要合計×100

# ６．産業相互の依存関係

各産業部門間には原材料などの需要と供給を通じて、密接な相互依存関係が成立している。中間需要率と中間投入率の大小により各産業を分類すると、４つのグループに分類される。

（Ⅰ）中間財産業（中間投入率、中間需要率とも 50％以上の産業）

このグループは、他の部門から多くの原材料などを購入して生産を行い、その生産物の多くを他の部門の原材料などとして販売している産業からなっている。パルプ・紙・木製品、畜産、その他の製造工業製品などがある。

（Ⅱ）最終需要財産業（中間投入率が 50％以上で、中間需要率が 50％以下の産業）

このグループは他の部門から多くの原材料などを購入して生産を行い、その生産物の多くを最終需要部門へ販売している産業からなっている。建設、食料品、電子部品などがある。

（Ⅲ）最終需要財的基礎産業（中間投入率、中間需要率とも 50％以下の産業）

このグループは生産において原材料依存の割合が低く、その生産物の多くを最終需要部門へ販売している産業からなっている。サービス、金融・保険・不動産、商業などがある。

（Ⅳ）中間財的基礎産業（中間投入率が 50％以下で、中間需要率が 50％以上の産業）

このグループは生産において原材料依存の割合が低く、その生産物の多くを他の部門へ原材料などとして販売している産業からなっている。電力・ガス・水道、化学製品がある。

なお、産業全体では（Ⅲ）に該当し、第１次、２次、３次産業別にみると、第１次産業及び第３ 次産業は（Ⅲ）に、第２次産業は（Ⅱ）に該当する。

（Ⅰ）中間財産業、（Ⅱ）最終需要財産業、（Ⅲ）最終需要財的基礎産業、（Ⅳ）中間財的基礎産業のそれぞれに分類される産業の生産額の合計をみると、（Ⅰ）が 4,591 億円（構成比 6.1％）、

（Ⅱ）が 1 兆 4,483 億円（同 19.3％）、（Ⅲ）が 5 兆 3,387 億円（同 71.2％）、（Ⅳ）が 2,539

億円（同 3.4％）となり、構成比を平成 12 年と比較すると、（Ⅰ）が 3.6 ポイントの上昇、（Ⅱ）

が 7.6 ポイントの低下、（Ⅲ）が 5.3 ポイントの上昇、（Ⅳ）が 1.4 ポイントの低下となった。

図２－４ 生産の依存関係からみた産業の類型

（％）

１００

|  |  |
| --- | --- |
| （Ⅱ） 最終需要財産業  情報・通信機器 食料品 輸送機械精密機械 鉄鋼  電気機械  電子部品  繊維製品  建設 | （Ⅰ） 中間財産業  石油・石炭製品  畜産パルプ・紙・木製品  窯業・土石製品  金属製品 鉱業  その他の製造工業製品 |
| 運  一般機械 非鉄金属 漁業  農業  サービス商業  公務 林業  金融・保険・不動産  （Ⅲ） 最終需要財的基礎産業 | 化学製品  輸・情報通信 電力・ガス・水道  （Ⅳ） 中間財的基礎産業 |

中間投入率

５０

0 ５０ １００

中 間 需 要 率

（％）

図２－５ 生産の依存関係からみた産業の類型別生産額構成

平成12年



6.1

3.4

71.2

19.3

65.9

26.9

4.7

2.5

平成17年

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

(Ⅰ)中間財産業 (Ⅱ)最終需要財産業 (Ⅲ)最終需要財的基礎産業 (Ⅳ)中間財的基礎産業



# ７．最 終 需 要

最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、総固定資本形成（公的）、総固定資本形成（民間）、在庫純増、移輸出（※１）で構成されており、全ての生産活動はこれらの需要を満たすために行われる。なお、最終需要から家計外消費支出及び移輸入を除いた部分が、県民経済計算の県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

平成 17 年における本県の最終需要額は 7 兆 579 億円で、平成 12 年と比べ 7,233 億円減少した。

最終需要の内訳をみると、最も大きいものが民間消費支出の 2 兆 4,847 億円（最終需要総額の

35.2％）で、次いで移輸出1 兆9,741 億円（同28.0％）、一般政府消費支出1 兆3,579 億円（同19.2％）、総固定資本形成（民間）7,224 億円（同 10.2％）、総固定資本形成（公的）3,734 億円（同 5.3％）、家計外消費支出 1,280 億円（同 1.8％）、在庫純増 174 億円（同 0.2％）の順となっており、平成

12 年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出、移輸出の構成比が上昇した一方、家計外消費支出、総固定資本形成（公的）、総固定資本形成（民間）の構成比は低下した。

また、平成 12 年からの伸び率をみると、在庫純増が 5.6％のプラスとなったものの、総固定資本形成（公的）が 27.8％、総固定資本形成（民間）が 26.0％、家計外消費支出が 22.1％、移輸出が

8.7％、民間消費支出が 2.8％、一般政府消費支出が 2.3％それぞれマイナスとなり、最終需要の総額は 9.3％のマイナスとなった。

※１ 第５章の３、部門の概念と範囲参照

用語の解説

最終需要

原材料のように他の生産活動に利用されるのではなく、最終的に消費される財貨・サービスに対する 需要で、投資も含まれる。また、生産活動によって生みだされた粗付加価値に対し、次の関係が成立し ている。

最終需要－移輸入＝粗付加価値

図２－６ 項目別最終需要額の構成

平成12年

移輸出

総固定資本形成(民間)

一般政府消費支出

民間消費支出

在庫純増

総固定資本形成(公的)

家計外消費支出

平成17年

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

総固定資本形成（民間） 在庫純増

総固定資本形成（公的）

一般政府消費支出

移輸出

民間消費支出

家計外消費支出

表２－５ 最終需要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 実 額 | | （億円） | 構 成 | 比 | （％） | 伸び率（％） |
| 平成12年 | | 平成17年 | 平成12年 | 平成17年 | | 12～17 |
| 最終需要計 | 77,811 | | 70,579 | 100.0 | 100.0 | | -9.3 |
| 家計外消費支出 |  | 1,642 | 1,280 | 2.1 | 1.8 | | -22.1 |
| 民間消費支出 |  | 25,552 | 24,847 | 32.8 | 35.2 | | -2.8 |
| 一般政府消費支出 |  | 13,892 | 13,579 | 17.9 | 19.2 | | -2.3 |
| 総固定資本形成（公的 | ） | 5,175 | 3,734 | 6.7 | 5.3 | | -27.8 |
| 総固定資本形成（民間 | ） | 9,763 | 7,224 | 12.5 | 10.2 | | -26.0 |
| 在庫純増 |  | 165 | 174 | 0.2 | 0.2 | | 5.6 |
| 移輸出 |  | 21,622 | 19,741 | 27.8 | 28.0 | | -8.7 |

# ８．移 輸 出 と 移 輸 入

平成 17 年の移輸出額は 1 兆 9,741 億円で、平成 12 年と比べて 1,881 億円減少した。産業別構成比をみると、最も割合が高いのは製造業で 50.3％を占め、次いで商業（21.3％）、運輸・情報通信

（9.1％）、農業（8.2％）、サービス（6.0％）と続いている。製造業の内訳では、食料品が 13.8％と最も高く、次いで電子部品（5.6％）、非鉄金属（5.4％）、パルプ・紙・木製品及び鉄鋼（各 5.3％）と続いている。

産業別構成比を平成 12 年と比べると、上昇した主な産業は、農業（1.2 ポイント）、サービス（1.1ポイント）、運輸・情報通信（0.8 ポイント）、商業（0.5 ポイント）となっている。一方、低下した主な産業は、製造業（△3.3 ポイント）、鉱業（△0.3 ポイント）、林業（△0.2 ポイント）となっている。製造業の内訳では、鉄鋼（2.6 ポイント）、一般機械（0.7 ポイント）などが上昇した一方、旧電気機械（電気機械、情報・通信機器・電子部品）（△4.8 ポイント）、繊維製品（△1.9ポイント）などは低下した。

産業別移輸出額の平成 12 年からの伸び率をみると、プラスとなった主な産業は、金融・保険・不動産（23.7％）、サービス（10.9％）、農業（6.4％）となっている。一方、マイナスとなった主な産業は、林業（△62.5％）、鉱業（△30.9％）、製造業（△14.3％）となっている。製造業の内訳では、鉄鋼（78.6％）、精密機械（56.5％）、輸送機械（20.0％）などがプラスとなった一方、石油・石炭製品（△91.2％）、繊維製品（△53.9％）、旧電気機械（△42.1％）などはマイナスとなった。

また、移輸出額の生産額に対する割合（移輸出率）は 26.3％となり、平成 12 年の 26.4％と比べて 0.1 ポイント低下した。移輸出率を産業別にみると、製造業が 74.3％で最も高く、次いで漁業

（69.6％）、農業（67.9％）、鉱業（65.5％）と続いている。一方、電力・ガス・水道（0.0％）、金融・保険・不動産（0.8％）、サービス（6.7％）では移輸出率が低くなっている。

製造業の内訳では、非鉄金属が 99.4％で最も高く、次いで精密機械（97.8％）、繊維製品（97.6％）、電子部品（97.4％）と続いている。

移輸出率を産業別に平成 12 年と比べると、上昇した主な産業は、鉱業（6.1 ポイント）、農業（2.2ポイント）、商業及びサービス（0.6 ポイント）となっている。一方、低下した主な産業は、林業

（△8.5 ポイント）、畜産（△6.6 ポイント）、漁業（△1.1 ポイント）となっている。なお、製造業は 0.4 ポイントのマイナスであり、内訳をみてみると、輸送機械（13.3 ポイント）、その他の製造工業品（9.2 ポイント）、鉄鋼（5.0 ポイント）などがプラスとなった一方、一般機械（△13.2ポイント）、パルプ・紙・木製品（△8.1 ポイント）、金属製品（△4.8 ポイント）などはマイナスとなった。

用語の解説

移輸出率

県内生産額に対する移輸出額（県外へ移出及び輸出された財貨・サービス）の割合 移輸出率＝移輸出額／県内生産額

表２－６ 産業別移輸出額・移輸出率

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 実 額 | （億円） | 構 成 比 | | （％） | 伸び率(％) | 移 | 輸 出 | 率 （％） |
| 平成12年 | 平成17年 | 平成12年 | 平成17年 | | 12～17 | 平成12年 | | 平成17年 |
| 産業計 | | | 21,622 | 19,741 | 100.0 | 100.0 | | -8.7 | 26.4 | | 26.3 |
|  | 農業 | | 1,514 | 1,611 | 7.0 | 8.2 | | 6.4 | 65.7 | | 67.9 |
| 畜産 | | 310 | 300 | 1.4 | 1.5 | | -3.1 | 44.4 | | 37.8 |
| 林業 | | 73 | 27 | 0.3 | 0.1 | | -62.5 | 20.3 | | 11.8 |
| 漁業 | | 463 | 438 | 2.1 | 2.2 | | -5.3 | 70.7 | | 69.6 |
| 鉱業 | | 272 | 188 | 1.3 | 1.0 | | -30.9 | 59.4 | | 65.5 |
| 製造業 | | 11,588 | 9,928 | 53.6 | 50.3 | | -14.3 | 74.7 | | 74.3 |
|  | 食料品 | 2,897 | 2,714 | 13.4 | 13.8 | | -6.3 | 64.8 | | 65.8 |
| 繊維製品 | 850 | 392 | 3.9 | 2.0 | | -53.9 | 98.4 | | 97.6 |
| パルプ・紙・木製品 | 1,336 | 1,043 | 6.2 | 5.3 | | -21.9 | 70.3 | | 62.2 |
| 化学製品 | 283 | 269 | 1.3 | 1.4 | | -4.9 | 84.2 | | 85.1 |
| 石油・石炭製品 | 3 | 0 | 0.0 | 0.0 | | -91.2 | 4.3 | | 0.6 |
| 窯業・土石製品 | 203 | 123 | 0.9 | 0.6 | | -39.2 | 31.0 | | 29.9 |
| 鉄鋼 | 583 | 1,042 | 2.7 | 5.3 | | 78.6 | 88.1 | | 93.1 |
| 非鉄金属 | 1,072 | 1,068 | 5.0 | 5.4 | | -0.4 | 99.5 | | 99.4 |
| 金属製品 | 201 | 185 | 0.9 | 0.9 | | -8.0 | 52.8 | | 48.0 |
| 一般機械 | 773 | 842 | 3.6 | 4.3 | | 8.9 | 94.6 | | 81.4 |
| 電気機械 ※旧 |  | 327 |  | 1.7 | |  |  | | 87.0 |
| 情報・通信機器 電気 | 2,822 | 198 | 13.1 | 1.0 | | -42.1 | 95.7 | | 82.0 |
| 電子部品 機械 |  | 1,111 |  | 5.6 | |  |  | | 97.4 |
| 輸送機械 | 123 | 147 | 0.6 | 0.7 | | 20.0 | 77.9 | | 91.2 |
| 精密機械 | 181 | 284 | 0.8 | 1.4 | | 56.5 | 95.9 | | 97.8 |
| その他の製造工業製品 | 260 | 183 | 1.2 | 0.9 | | -29.8 | 31.6 | | 40.8 |
| 建設 | | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | | 0.0 | 0.0 | | 0.0 |
| 電力・ガス・水道 | | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | | 0.0 | 0.0 | | 0.0 |
| 商業 | | 4,479 | 4,196 | 20.7 | 21.3 | | -6.3 | 49.1 | | 49.7 |
| 金融・保険・不動産 | | 56 | 70 | 0.3 | 0.4 | | 23.7 | 0.7 | | 0.8 |
| 運輸・情報通信 | | 1,787 | 1,803 | 8.3 | 9.1 | | 0.9 | 28.8 | | 27.7 |
| 公務 | | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | | 0.0 | 0.0 | | 0.0 |
| サービス | | 1,060 | 1,175 | 4.9 | 6.0 | | 10.9 | 6.1 | | 6.7 |
| 分類不明 | | 21 | 4 | 0.1 | 0.0 | | -78.6 | 5.9 | | 1.1 |
| 再掲 | 第１次産業 | | 2,359 | 2,377 | 10.9 | 12.0 | | 0.7 | 58.7 | | 59.0 |
| 第２次産業 | | 11,860 | 10,115 | 54.8 | 51.2 | | -14.7 | 42.2 | | 46.6 |
| 第３次産業 | | 7,403 | 7,248 | 34.2 | 36.7 | | -2.1 | 14.9 | | 14.7 |

(注）製造業計には事務用品を含む。

(

)

平成12年の実額は、12年表作成時の産業分類による。

平成 17 年の移輸入額は 2 兆 6,652 億円で、平成 12 年と比べて 2,025 億円減少した。産業別構成比をみると、最も割合が高いのは製造業で 59.4％を占め、次いで商業（12.8％）、運輸・情報通信

（10.6％）、サービス（10.3％）、鉱業（2.1％）と続いている。製造業の内訳では、食料品が 11.2％で最も高く、次いで石油・石炭製品（6.7％）、化学製品及び輸送機械（各 5.2％）、一般機械（5.1％）と続いている。

産業別構成比を平成 12 年と比べると、上昇した主な産業は、運輸・情報通信（5.1 ポイント）、鉱業（1.3 ポイント）、畜産（0.5 ポイント）となっている。一方、低下した主な産業は、サービス

（△4.2 ポイント）、製造業（△1.6 ポイント）、漁業及び電力・ガス・水道（各△0.7 ポイント）となっている。製造業の内訳では、食料品（2.0 ポイント）、石油・石炭製品（1.9 ポイント）などが上昇した一方、旧電気機械（△2.1 ポイント）、金属製品（△1.1 ポイント）などは低下した。

産業別移輸入額の平成 12 年からの伸び率を見ると、プラスとなった主な産業は、鉱業（128.2％）、運輸・情報通信（77.9％）、畜産（60.5％）となっている。一方、マイナスとなった主な産業は、電力・ガス・水道（△64.8％）、漁業（△49.8％）、サービス（△34.1％）となっている。なお、製造業は 9.5％のマイナスであり、内訳をみると、鉄鋼（39.5％）、石油・石炭製品（31.3％）、食料品（12.6％）がプラスとなった一方、非鉄金属（△35.6％）、金属製品（△33.8％）、繊維製品（△32.9％）などはマイナスとなった。

また、移輸入額の県内需要額に対する割合（移輸入率）は 32.5％となり、平成 12 年の 32.2％と比べて 0.3 ポイント上昇した。移輸入率を産業別に見ると、鉱業が 84.7％で最も高く、次いで製造業（82.2％）、漁業（53.4％）、商業（44.6％）と続いている。一方、金融・保険・不動産（2.3％）、電力・ガス・水道（4.9％）では移輸入率が低くなっている。

製造業の内訳では、輸送機械が 99.0％で最も高く、次いで非鉄金属及び繊維製品（各 98.5％）、精密機械（97.9％）、石油・石炭製品（97.8％）と続いている。

移輸入率を産業別に平成 12 年と比べると、上昇した主な産業は、鉱業（28.3 ポイント）、運輸・情報通信（11.1 ポイント）、畜産（5.1 ポイント）となっている。一方、低下した主な産業は、漁業（△16.1 ポイント）、電力・ガス・水道（△9.3 ポイント）、サービス（△6.0 ポイント）となっている。なお、製造業は 0.5 ポイントのプラスであり、内訳をみてみると、その他の製造工業製品（9.0 ポイント）、食料品（5.1 ポイント）、鉄鋼（4.8 ポイント）などがプラスとなった一方、一般機械（△9.6 ポイント）、金属製品（△8.0 ポイント）、パルプ・紙・木製品（△6.7 ポイント）などはマイナスとなった。

用語の解説

移輸入率

県内需要（需要合計－移輸出額）に対する移輸入（県外から移入及び輸入された財貨・サービス）の 割合

移輸入率＝移輸入額／県内需要額

表２－７ 産業別移輸入額・移輸入率

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 実 額 | （億円） | 構 | 成 比 （％） | | 伸び率(％) | 移 | 輸 入 | 率 （％） |
| 平成12年 | 平成17年 | 平成12年 | | 平成17年 | 12～17 | 平成12年 | | 平成17年 |
| 産業計 | | | 28,676 | 26,652 | 100.0 | | 100.0 | -7.1 | 32.2 | | 32.5 |
|  | 農業 | | 375 | 446 | 1.3 | | 1.7 | 18.8 | 32.1 | | 36.9 |
| 畜産 | | 175 | 280 | 0.6 | | 1.1 | 60.5 | 31.0 | | 36.1 |
| 林業 | | 43 | 34 | 0.2 | | 0.1 | -20.2 | 13.1 | | 14.4 |
| 漁業 | | 435 | 219 | 1.5 | | 0.8 | -49.8 | 69.5 | | 53.4 |
| 鉱業 | | 239 | 546 | 0.8 | | 2.1 | 128.2 | 56.4 | | 84.7 |
| 製造業 | | 17,495 | 15,836 | 61.0 | | 59.4 | -9.5 | 81.7 | | 82.2 |
|  | 食料品 | 2,641 | 2,973 | 9.2 | | 11.2 | 12.6 | 62.7 | | 67.8 |
| 繊維製品 | 939 | 630 | 3.3 | | 2.4 | -32.9 | 98.6 | | 98.5 |
| パルプ・紙・木製品 | 917 | 782 | 3.2 | | 2.9 | -14.8 | 61.9 | | 55.2 |
| 化学製品 | 1,446 | 1,387 | 5.0 | | 5.2 | -4.1 | 96.4 | | 96.7 |
| 石油・石炭製品 | 1,368 | 1,796 | 4.8 | | 6.7 | 31.3 | 95.5 | | 97.8 |
| 窯業・土石製品 | 459 | 335 | 1.6 | | 1.3 | -27.0 | 50.4 | | 53.8 |
| 鉄鋼 | 343 | 478 | 1.2 | | 1.8 | 39.5 | 81.3 | | 86.1 |
| 非鉄金属 | 681 | 438 | 2.4 | | 1.6 | -35.6 | 99.2 | | 98.5 |
| 金属製品 | 1,025 | 678 | 3.6 | | 2.5 | -33.8 | 85.1 | | 77.1 |
| 一般機械 | 1,595 | 1,370 | 5.6 | | 5.1 | -14.1 | 97.3 | | 87.7 |
| 電気機械 ※旧 |  | 798 |  | | 3.0 |  |  | | 94.3 |
| 情報・通信機器 電気 | 2,695 | 624 | 9.4 | | 2.3 | -27.6 | 95.5 | | 93.5 |
| 電子部品 機械 |  | 529 |  | | 2.0 |  |  | | 94.7 |
| 輸送機械 | 1,450 | 1,378 | 5.1 | | 5.2 | -5.0 | 97.7 | | 99.0 |
| 精密機械 | 287 | 298 | 1.0 | | 1.1 | 3.9 | 97.3 | | 97.9 |
| その他の製造工業製品 | 1,650 | 1,341 | 5.8 | | 5.0 | -18.7 | 74.5 | | 83.5 |
| 建設 | | 0 | 0 | 0.0 | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | 0.0 |
| 電力・ガス・水道 | | 327 | 115 | 1.1 | | 0.4 | -64.8 | 14.2 | | 4.9 |
| 商業 | | 3,561 | 3,417 | 12.4 | | 12.8 | -4.0 | 43.4 | | 44.6 |
| 金融・保険・不動産 | | 287 | 198 | 1.0 | | 0.7 | -31.0 | 3.2 | | 2.3 |
| 運輸・情報通信 | | 1,584 | 2,817 | 5.5 | | 10.6 | 77.9 | 26.4 | | 37.5 |
| 公務 | | 0 | 0 | 0.0 | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | 0.0 |
| サービス | | 4,154 | 2,736 | 14.5 | | 10.3 | -34.1 | 20.4 | | 14.4 |
| 分類不明 | | 1 | 7 | 0.0 | | 0.0 | 505.6 | 0.3 | | 1.6 |
| 再掲 | 第一次産業 | | 1,028 | 979 | 3.6 | | 3.7 | -4.8 | 38.3 | | 37.2 |
| 第二次産業 | | 18,062 | 16,498 | 63.0 | | 61.9 | -8.7 | 52.6 | | 58.7 |
| 第三次産業 | | 9,587 | 9,175 | 33.4 | | 34.4 | -4.3 | 18.5 | | 17.9 |

(注）製造業計には事務用品を含む。

(

)

平成12年の実額は、12年表作成時の産業分類による。

平成 17 年の移輸出額は 1 兆 9,741 億円、移輸入額は 2 兆 6,652 億円であり、6,911 億円の移輸入超過となっている。

産業別に移輸出額と移輸入額の差をみると、農業（1,165 億円）、商業（779 億円）、漁業（219億円）畜産（20 億円）で移輸出超過となっている一方、製造業（△5,908 億円）、サービス（△1,561億円）、運輸・情報通信（△1,014 億円）、鉱業（△359 億円）、金融・保険・不動産（△128 億円）、電力・ガス・水道（△115 億円）、林業（△7 億円）で移輸入超過となっている。製造業の内訳をみると、非鉄金属（629 億円）、電子部品（581 億円）、鉄鋼（564 億円）、パルプ・紙・木製品（262億円）で移輸出超過となっている一方、石油・石炭製品（△1,796 億円）、輸送機械（△1,231 億円）、その他の製造工業製品（△1,158 億円）、化学製品（△1,118 億円）などは移輸入超過となっている。第１次、２次、３次産業別にみると、第１次産業が移輸出超過となった一方、第２次産業及び第

３次産業は移輸入超過となった。

表２－８ 移輸出と移輸入

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 移輸出(Ａ)  （億円） | 移輸入(Ｂ)  （億円） | (Ａ)-(Ｂ)  （億円） |
| 産業計 | | | 19,741 | 26,652 | -6,911 |
|  | 農業 | | 1,611 | 446 | 1,165 |
| 畜産 | | 300 | 280 | 20 |
| 林業 | | 27 | 34 | -7 |
| 漁業 | | 438 | 219 | 219 |
| 鉱業 | | 188 | 546 | -359 |
| 製造業 | | 9,928 | 15,836 | -5,908 |
|  | 食料品 | 2,714 | 2,973 | -258 |
| 繊維製品 | 392 | 630 | -239 |
| パルプ・紙・木製品 | 1,043 | 782 | 262 |
| 化学製品 | 269 | 1,387 | -1,118 |
| 石油・石炭製品 | 0 | 1,796 | -1,796 |
| 窯業・土石製品 | 123 | 335 | -212 |
| 鉄鋼 | 1,042 | 478 | 564 |
| 非鉄金属 | 1,068 | 438 | 629 |
| 金属製品 | 185 | 678 | -493 |
| 一般機械 | 842 | 1,370 | -528 |
| 電気機械 | 327 | 798 | -472 |
| 情報・通信機械 | 198 | 624 | -426 |
| 電子部品 | 1,111 | 529 | 581 |
| 輸送機械 | 147 | 1,378 | -1,231 |
| 精密機械 | 284 | 298 | -14 |
| その他の製造工業製品 | 183 | 1,341 | -1,158 |
| 建設 | | 0 | 0 | 0 |
| 電力・ガス・水道 | | 0 | 115 | -115 |
| 商業 | | 4,196 | 3,417 | 779 |
| 金融・保険・不動産 | | 70 | 198 | -128 |
| 運輸・情報通信 | | 1,803 | 2,817 | -1,014 |
| 公務 | | 0 | 0 | 0 |
| サービス | | 1,175 | 2,736 | -1,561 |
| 分類不明 | | 4 | 7 | -2 |
| 再掲 | 第１次産業 | | 2,377 | 979 | 1,398 |
| 第２次産業 | | 10,115 | 16,498 | -6,383 |
| 第３次産業 | | 7,248 | 9,175 | -1,927 |

（注）製造業計には事務用品を含む。

(

)

移輸出率（生産額に占める移輸出額の割合）と移輸入率（県内需要に占める移輸入の割合）の大小によって、各産業を４つのグループに分類したのが次頁の図である。

（Ⅰ）県際流通型財（移輸出率、移輸入率とも 50％以上）

このグループは、生産したものの多くを県外へ移輸出し、県内で需要するものは、県外から移輸入するといったもので、例えば電気機械のように、本県では部品を製造、移出し、完成品を移入するというものや、同産業でも違った品目を移出入するというものである。

本県では食料品、パルプ・紙・木製品、電子部品、鉄鋼、非鉄金属などが属している。

（Ⅱ）高度移輸出型財（移輸出率が 50％以上、移輸入率が 50％以下）

県内需要をある程度満たしながら、移輸出のウェイトが高いものであり、本県では農業が属している。

（Ⅲ）県内自給型財（移輸出率、移輸入率とも 50％以下）

移輸出、移輸入に適さないサービスや属地性の強いものが多く、本県では第３次産業、建設、畜産、林業が属している。

（Ⅳ）移輸入依存型財（移輸出率が 50％以下、移輸入率が 50％以上）

県内需要の多くを移輸入でまかなっているもので、本県では窯業・土石製品、金属製品、石油・石炭製品、その他の製造工業製品が属している。

（Ⅰ）県際流通型財、（Ⅱ）高度移輸出型財、（Ⅲ）県内自給型財、（Ⅳ）移輸入依存型財のそれぞれに分類される産業の生産額の合計をみると、（Ⅰ）が１兆 2,872 億円（構成比 17.2％）、（Ⅱ）が 2,374 億円（同 3.2％）、（Ⅲ）が 5 兆 8,469 億円（同 78.0％）、（Ⅳ）が 1,285 億円（同 1.7％）

となり、構成比を平成 12 年と比較すると、（Ｉ）が 1.1 ポイントの低下、（Ⅱ）が 0.4 ポイントの

上昇、（Ⅲ）が 0.9 ポイントの上昇、（Ⅳ）が 0.2 ポイントの低下となった。

図２－７ 県際関係からみた産業の類型

(％)

100

|  |  |
| --- | --- |
| （Ⅱ）高度移輸出型財  農業 | 電子部品  （Ⅰ）県際流通型財 鉄鋼 繊輸送機械  電気機械  化  一般機械  情報・通  漁業  食料品 鉱業  パルプ・紙・木製品 |
| 商業  畜産  運輸・情報通信  林業  公務  サービス  （Ⅲ）県内自給型財  金融・保険・不動産 | 金属製品  その他の製造工  窯業・土石製品  （Ⅳ）移輸入依存型財 石油・石炭 |

移輸出率

精密機械

非鉄金属

維製品

学製品信機器

50

業製品

建設

0

電力・ガス・水道

５０ 移 輸 入 率

製品

１００(％)

図２－８ 県際関係からみた産業の類型別生産額構成比の推移

平成12年



3.2

1.7

78.0

17.2

77.1

18.2

1.9

2.8

平成17年

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

（Ⅰ）県際流通型財 （Ⅱ）高度移輸出型財 （Ⅲ）県内自給型財 （Ⅳ）移輸入依存型財